

## 統一的な基準による財務書類(平成 30 年度決算)の概要

### 背景、目的

人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を「賢く使う」財政のマネジメント強化を図る必要がある。  
また、財政の透明性や説明責任を適切に図る必要がある。

統一  
の  
基準

- ・ストック情報の把握と適切な資産管理  
(固定資産台帳の整備)
- ・コスト情報の把握(減価償却などの考え方の導入)
- ・関連機関決算との連結による財務状況把握
- ・他の類似地方公共団体との比較

### 作成する財務書類

#### 【貸借対照表 BS】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類。決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市(住民)が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表す。

#### 【行政コスト計算書 PL】

民間企業の「損益計算書」に相当する。1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類。どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」を表す。民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算している。

#### 【資金収支計算書 NW】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。現金の変動を表すもので、市の決算書に一番近い財務書類。

#### 【純資産変動計算書 CF】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。1年間の「保有する正味の財産」の増減を表す。ストックとしての純資産の1年間の変動を示すもの。

### 対象となる会計の範囲

連 結

全 体

一般会計等

一般会計  
市営バス事業特別会計  
墓地特別会計  
ケーブルテレビ事業特別会計

水道事業会計  
下水道事業会計  
国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計

河北郡市広域事務組合  
石川県後期高齢者医療広域連合  
土地開発公社  
(一財)公共施設管理公社  
㈱高松レストハウス  
社会福祉法人 相生会

主な財務書類分析指標

R2.3.12

指標名	算式等	連結	一般会計等
住民一人当たり 資産額	資産合計÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり資産額〉	3,057 千円	1,736 千円
歳入額対 資産比率	資産合計÷歳入総額 〈決算年度歳入額と資産残高の比較〉	329.9%	371.1%
	※決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表す。		
資産老朽化比率	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 〈減価償却の進行度合い〉	44.7%	55.6%
	※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。		
純資産比率	純資産総額÷資産総額 〈資産総額に占める純資産割合〉	46.2%	56.8%
	※現世代以前による負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。		
将来世代 負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産額 〈形成された資産に占める地方債の割合〉	35.5%	31.3%
	※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。		
住民一人当たり 負債額	負債総額÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり負債額〉	1,646 千円	749 千円
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	経常的収支+投資的活動収支-支払利息支出 〈基礎的な財政力〉	2,626,609 千円	1,316,615 千円
	※地方税や使用料、建設事業等の国県補助金の合計から、行政サービスを提供するための費用、公共施設等整備のための費用を差引し、利息の支払いを除いたもの。プラスだと黒字、マイナスなら赤字。		
債務償還 可能年数	(負債合計-負債充当可能資産)÷業務活動収支 〈負債額全額償還にかかる必要年数〉	12.0 年	8.5 年
	基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかる見込まれる年数を示し、決算年度末時点の債務の大きさを測る。		
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト÷人口 〈住民一人あたりの行政コスト〉	657 千円	366 千円
行政コスト 対税率等比率	純行政コスト÷税率等 〈税率に対する純行政コスト割合〉	162.1%	120.0%
	※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表す。		
受益者負担比率	経常収益÷経常費用 〈経常収益に対する経常費用の割合〉	12.0%	5.9%
	※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言える。税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向がある。		

平成30年度決算 連結財務書類の概要

R2.03.12

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	<b>98,119,324</b>	<b>固定負債</b>	<b>53,416,460</b>
有形固定資産	94,786,322	地方債等	36,860,800
事業用資産	32,967,901	長期未払金	2,178
インフラ資産	58,586,549	退職手当引当金	2,412,414
物品	6,821,250	その他	14,141,068
減価償却累計額	△ 65,537,780	<b>流動負債</b>	<b>4,910,128</b>
無形固定資産	70,610	1年内償還予定地方債等	4,199,674
投資その他の資産	3,262,392	未払金	370,647
基金	2,776,775	未払費用	204
徴収不能引当金	△ 22,358	賞与等引当金	200,335
<b>流動資産</b>	<b>10,225,335</b>	預り金	136,826
現金預金	<b>2,935,625</b>	その他	2,442
未収金	254,384	<b>負債合計</b>	<b>58,326,588</b>
短期貸付金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金	6,851,578	固定資産等形成分	104,662,218
棚卸資産	194,693	余剰分(不足分)	△ 54,644,147
その他	68	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 11,013	<b>純資産合計</b>	<b>50,018,071</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,344,659</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>108,344,659</b>

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>26,479,661</b>
業務費用	11,983,077
人件費	3,655,781
物件費等	7,575,128
その他の業務費用	752,168
移転費用	14,496,584
補助金等	1,338,673
社会保障給付	13,085,633
その他	72,278
<b>経常収益</b>	<b>3,179,457</b>
使用料及び手数料	1,600,532
その他	1,578,925
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 23,300,204</b>
<b>臨時損失</b>	<b>128,697</b>
損失補償等引当金繰入額	0
その他	128,697
<b>臨時利益</b>	<b>130,591</b>
資産売却益	118,147
その他	12,444
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 23,298,310</b>

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,716,823
業務収入	26,691,129
支払利息支出	470,648
臨時支出	32,898
臨時収入	116,560
<b>業務活動収支</b>	<b>4,057,968</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,056,501
投資活動収入	1,278,932
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,777,569</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,219,471
財務活動収入	2,424,700
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,794,771</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>485,628</b>
前年度末資金残高	2,322,962
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,808,590</b>
前年度末歳計外現金残高	155,829
本年度歳計外現金増減額	△ 28,795
本年度末歳計外現金残高	127,034
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,935,624</b>

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	47,511,853	106,261,728	△ 58,749,875	-
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 23,298,310</b>		<b>△ 23,298,310</b>	
財源	23,909,155		23,909,155	-
税収等	14,371,947		14,371,947	
国県等補助金	9,537,208		9,537,208	
<b>本年度差額</b>	<b>610,845</b>		<b>610,845</b>	
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 1,509,037	1,509,037	
その他	1,895,373	△ 90,472	1,985,845	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>2,506,218</b>	<b>△ 1,599,509</b>	<b>4,105,727</b>	<b>-</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>50,018,071</b>	<b>104,662,219</b>	<b>△ 54,644,148</b>	<b>-</b>

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	98,119,323,375	<b>固定負債</b>	53,416,460,802
<b>有形固定資産</b>	94,786,321,785	<b>地方債等</b>	36,860,800,149
<b>事業用資産</b>	32,967,901,116	<b>長期未払金</b>	2,178,432
<b>土地</b>	9,096,250,291	<b>退職手当引当金</b>	2,412,414,270
<b>立木竹</b>	0	<b>損失補償等引当金</b>	0
<b>建物</b>	43,261,247,194	<b>その他</b>	14,141,067,951
<b>建物減価償却累計額</b>	△ 22,002,015,994	<b>流動負債</b>	4,910,127,541
<b>工作物</b>	6,497,843,096	<b>1年内償還予定地方債等</b>	4,199,674,046
<b>工作物減価償却累計額</b>	△ 4,578,079,584	<b>未払金</b>	370,646,956
<b>船舶</b>	0	<b>未払費用</b>	204,174
<b>船舶減価償却累計額</b>	0	<b>前受金</b>	0
<b>浮標等</b>	0	<b>前受収益</b>	0
<b>浮標等減価償却累計額</b>	0	<b>賞与等引当金</b>	200,335,128
<b>航空機</b>	0	<b>預り金</b>	136,825,632
<b>航空機減価償却累計額</b>	0	<b>その他</b>	2,441,605
<b>その他</b>	108,735	<b>負債合計</b>	58,326,588,343
<b>その他減価償却累計額</b>	△ 80,639	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	692,628,017	<b>固定資産等形成分</b>	104,662,217,717
<b>インフラ資産</b>	58,586,548,522	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 54,644,146,896
<b>土地</b>	4,978,306,743	<b>他団体出資等分</b>	0
<b>建物</b>	896,022,350		
<b>建物減価償却累計額</b>	△ 367,771,401		
<b>工作物</b>	88,066,095,101		
<b>工作物減価償却累計額</b>	△ 35,000,454,831		
<b>その他</b>	0		
<b>その他減価償却累計額</b>	0		
<b>建設仮勘定</b>	14,350,560		
<b>物品</b>	6,821,250,018		
<b>物品減価償却累計額</b>	△ 3,589,377,871		
<b>無形固定資産</b>	70,610,315		
<b>ソフトウェア</b>	63,423,550		
<b>その他</b>	7,186,765		
<b>投資その他の資産</b>	3,262,391,275		
<b>投資及び出資金</b>	54,477,710		
<b>有価証券</b>	26,263,000		
<b>出資金</b>	27,727,400		
<b>その他</b>	487,310		
<b>長期延滞債権</b>	348,496,669		
<b>長期貸付金</b>	105,000,000		
<b>基金</b>	2,776,775,233		
<b>減債基金</b>	0		
<b>その他</b>	2,776,775,233		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 22,358,337		
<b>流動資産</b>	10,225,335,789		
<b>現金預金</b>	2,935,624,814		
<b>未収金</b>	254,383,644		
<b>短期貸付金</b>	0		
<b>基金</b>	6,851,578,326		
<b>財政調整基金</b>	6,749,621,925		
<b>減債基金</b>	101,956,401		
<b>棚卸資産</b>	194,693,299		
<b>その他</b>	68,372		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 11,012,665		
<b>繰延資産</b>	0		
<b>資産合計</b>	108,344,659,164	<b>純資産合計</b>	50,018,070,821
		<b>負債及び純資産合計</b>	108,344,659,164

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,479,660,881
業務費用	11,983,077,811
人件費	3,655,781,338
職員給与費	3,123,380,253
賞与等引当金繰入額	200,103,048
退職手当引当金繰入額	83,521,290
その他	248,776,746
物件費等	7,575,127,621
物件費	3,301,362,377
維持補修費	236,078,322
減価償却費	3,859,315,954
その他	178,370,969
その他の業務費用	752,168,852
支払利息	470,648,486
徴収不能引当金繰入額	34,139,364
その他	247,381,002
移転費用	14,496,583,070
補助金等	1,338,672,508
社会保障給付	13,085,633,021
その他	72,277,541
経常収益	3,179,457,677
使用料及び手数料	1,600,532,309
その他	1,578,925,368
純経常行政コスト	23,300,203,205
臨時損失	128,697,453
災害復旧事業費	30,043,389
資産除売却損	88,274,053
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,380,011
臨時利益	130,590,901
資産売却益	118,146,536
その他	12,444,365
純行政コスト	23,298,309,757

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,511,852,115	106,261,726,893	△ 58,749,874,778	-
純行政コスト(△)	△ 23,298,309,757		△ 23,298,309,757	-
財源	23,909,154,709		23,909,154,709	
税収等	14,371,946,323		14,371,946,323	
国県等補助金	9,537,208,386		9,537,208,386	
本年度差額	610,844,952		610,844,952	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,509,036,889	1,509,036,889	
有形固定資産等の増加		2,835,168,511	△ 2,835,168,511	
有形固定資産等の減少		△ 4,232,720,223	4,232,720,223	
貸付金・基金等の増加		441,743,514	△ 441,743,514	
貸付金・基金等の減少		△ 553,228,691	553,228,691	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	4,313,292	4,313,292		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	1,891,060,462	△ 94,785,580	1,985,846,041	
本年度純資産変動額	2,506,218,706	△ 1,599,509,176	4,105,727,882	-
本年度末純資産残高	50,018,070,821	104,662,217,717	△ 54,644,146,896	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,716,823,281
業務費用支出	8,026,700,602
人件費支出	3,601,877,867
物件費等支出	3,706,793,290
支払利息支出	470,648,486
その他の支出	247,380,959
移転費用支出	14,690,122,679
補助金等支出	1,532,235,977
社会保障給付支出	13,085,609,162
その他の支出	72,277,541
業務収入	26,691,129,200
税収等収入	14,440,582,373
国県等補助金収入	8,725,808,491
使用料及び手数料収入	1,590,176,199
その他の収入	1,934,562,136
臨時支出	32,897,694
災害復旧事業費支出	30,043,389
その他の支出	2,854,305
臨時収入	116,559,946
<b>業務活動収支</b>	<b>4,057,968,170</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,056,501,148
公共施設等整備費支出	2,614,377,587
基金積立金支出	436,542,034
投資及び出資金支出	32,527
貸付金支出	5,549,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,278,932,240
国県等補助金収入	561,392,889
基金取崩収入	518,198,239
貸付金元金回収収入	5,574,752
資産売却収入	163,916,360
その他の収入	29,850,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,777,568,908</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,219,471,360
地方債等償還支出	4,217,004,424
その他の支出	2,466,936
財務活動収入	2,424,700,000
地方債等発行収入	2,424,700,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,794,771,360</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>485,627,903</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,322,962,464</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,808,590,367</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>155,829,006</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 28,794,560</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>127,034,447</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,935,624,814</b>

# 平成30年度決算 一般会計等財務書類の概要

R2.3.12

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	<b>54,098,743</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,632,683</b>
有形固定資産	51,460,479	地方債等	21,291,241
事業用資産	28,912,856	長期未払金	0
インフラ資産	22,380,111	退職手当引当金	2,284,876
物品	1,665,323	その他	56,566
減価償却累計額	△ 48,875,005	<b>流動負債</b>	<b>2,922,526</b>
無形固定資産	61,824	1年内償還予定地方債等	2,656,160
投資その他の資産	2,576,440	未払金	0
基金	105,000	未払費用	0
徴収不能引当金	0	賞与等引当金	141,182
<b>流動資産</b>	<b>7,424,283</b>	預り金	125,184
現金預金	<b>666,811</b>	その他	0
未収金	44,438	<b>負債合計</b>	<b>26,555,209</b>
短期貸付金	0	<b>【純資産の部】</b>	
基金	6,713,130	固定資産等形成分	60,589,011
棚卸資産	0	余剰分(不足分)	△ 25,621,194
その他	0	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 96	<b>純資産合計</b>	<b>34,967,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,523,026</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,523,026</b>

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>13,801,426</b>
業務費用	7,760,882
人件費	2,958,747
物件費等	4,553,804
その他の業務費用	248,331
移転費用	6,040,544
補助金等	3,029,466
社会保障給付	1,998,421
その他	1,012,657
<b>経常収益</b>	<b>816,196</b>
使用料及び手数料	375,921
その他	440,275
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 12,985,230</b>
<b>臨時損失</b>	<b>103,188</b>
損失補償等引当金繰入額	0
その他	103,188
<b>臨時利益</b>	<b>123,275</b>
資産売却益	118,147
その他	5,128
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 12,965,143</b>

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,629,751
業務収入	13,730,616
支払利息支出	182,796
臨時支出	30,043
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,070,822</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,739,004
投資活動収入	926,440
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 812,564</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,636,130
財務活動収入	1,592,200
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,043,930</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>214,328</b>
前年度末資金残高	327,299
<b>本年度末資金残高</b>	<b>541,627</b>
前年度末歳計外現金残高	153,945
本年度歳計外現金増減額	△ 28,761
本年度末歳計外現金残高	125,184
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>666,811</b>

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産の変動		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	34,656,912	61,579,050	△ 26,922,138	-
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 12,965,143</b>		<b>△ 12,965,143</b>	
財源	13,280,534		13,280,534	-
税金等	10,799,907		10,799,907	
国県等補助金	2,480,627		2,480,627	
<b>本年度差額</b>	<b>315,391</b>		<b>315,391</b>	
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 985,606	985,606	
その他	△ 4,488	△ 4,434	△ 54	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>310,903</b>	<b>△ 990,040</b>	<b>1,300,943</b>	<b>-</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>34,967,815</b>	<b>60,589,010</b>	<b>△ 25,621,195</b>	<b>-</b>



## 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,098,742,855	固定負債	23,632,683,000
有形固定資産	51,460,479,547	地方債	21,291,241,000
事業用資産	28,912,856,189	長期未払金	0
土地	8,620,560,801	退職手当引当金	2,284,876,000
立木竹	0	損失補償等引当金	56,566,000
建物	37,865,614,007	その他	0
建物減価償却累計額	△ 20,034,826,894	流動負債	2,922,526,511
工作物	3,547,149,417	1年内償還予定地方債	2,656,160,440
工作物減価償却累計額	△ 1,778,269,159	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	141,182,133
航空機	0	預り金	125,183,938
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,555,209,511
建設仮勘定	692,628,017	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	22,380,110,938	固定資産等形成分	60,589,010,006
土地	4,196,099,650	余剰分(不足分)	△ 25,621,193,611
建物	270,764,923		
建物減価償却累計額	△ 134,394,603		
工作物	43,471,423,811		
工作物減価償却累計額	△ 25,429,703,403		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,920,560		
物品	1,665,322,885		
物品減価償却累計額	△ 1,497,810,465		
無形固定資産	61,823,550		
ソフトウェア	61,823,550		
その他	0		
投資その他の資産	2,576,439,758		
投資及び出資金	86,960,400		
有価証券	26,233,000		
出資金	60,727,400		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	237,512,312		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,161,616,230		
減債基金	0		
その他	2,161,616,230		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,649,184		
流動資産	7,424,283,051		
現金預金	666,810,713		
未収金	44,437,659		
短期貸付金	0		
基金	6,713,130,279		
財政調整基金	6,611,173,878		
減債基金	101,956,401		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 95,600		
資産合計	61,523,025,906	純資産合計	34,967,816,395
		負債及び純資産合計	61,523,025,906

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,801,426,349
業務費用	7,760,882,444
人件費	2,958,747,195
職員給与費	2,576,885,591
賞与等引当金繰入額	141,182,133
退職手当引当金繰入額	142,367,469
その他	98,312,002
物件費等	4,553,803,863
物件費	2,222,885,947
維持補修費	99,508,625
減価償却費	2,228,076,731
その他	3,332,560
その他の業務費用	248,331,386
支払利息	182,795,996
徴収不能引当金繰入額	14,260,295
その他	51,275,095
移転費用	6,040,543,905
補助金等	3,029,465,783
社会保障給付	1,998,421,364
他会計操出金	1,010,730,858
その他	1,925,900
経常収益	816,195,698
使用料及び手数料	375,921,040
その他	440,274,658
純経常行政コスト	12,985,230,651
臨時損失	103,186,614
災害復旧事業費	30,043,389
資産除売却損	73,143,225
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	123,274,536
資産売却益	118,146,536
その他	5,128,000
純行政コスト	12,965,142,729

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,656,912,741	61,579,050,456	△ 26,922,137,715	-
純行政コスト(△)	△ 12,965,142,729		△ 12,965,142,729	-
財源	13,280,534,410		13,280,534,410	
税収等	10,799,907,365		10,799,907,365	
国県等補助金	2,480,627,045		2,480,627,045	
本年度差額	315,391,681		315,391,681	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 985,605,926	985,605,926	
有形固定資産等の増加		1,485,848,296	△ 1,485,848,296	
有形固定資産等の減少		△ 2,346,989,780	2,346,989,780	
貸付金・基金等の増加		253,156,000	△ 253,156,000	
貸付金・基金等の減少		△ 377,620,442	377,620,442	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 4,460,276	△ 4,460,276		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	△ 27,751	25,752	△ 53,503	
本年度純資産変動額	310,903,654	△ 990,040,450	1,300,944,104	-
本年度末純資産残高	34,967,816,395	60,589,010,006	△ 25,621,193,611	-

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,629,750,683
業務費用支出	5,395,643,309
人件費支出	2,835,845,086
物件費等支出	2,325,727,132
支払利息支出	182,795,996
その他の支出	51,275,095
移転費用支出	6,234,107,374
補助金等支出	3,223,029,252
社会保障給付支出	1,998,421,364
他会計操出金	1,010,730,858
その他の支出	1,925,900
業務収入	13,730,615,818
税込等収入	10,818,663,825
国県等補助金収入	2,095,724,045
使用料及び手数料収入	375,983,057
その他の収入	440,244,891
臨時支出	30,043,389
災害復旧事業費支出	30,043,389
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,070,821,746</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,739,004,296
公共施設等整備費支出	1,485,848,296
基金積立金支出	247,607,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,549,000
その他の支出	0
投資活動収入	926,439,802
国県等補助金収入	384,903,000
基金取崩収入	372,045,690
貸付金元金回収収入	5,574,752
資産売却収入	163,916,360
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 812,564,494</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,636,129,532
地方債等償還支出	2,636,129,532
その他の支出	0
財務活動収入	1,592,200,000
地方債等発行収入	1,592,200,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,043,929,532</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>214,327,720</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>327,299,055</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>541,626,775</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>153,945,120</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 28,761,182</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>125,183,938</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>666,810,713</b>